



# 平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 那須 元彰 (TEL) 06 (6767) 8171

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 9 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	12,823	△5.6	2,369	△11.0	2,430	△9.2	1,703	△6.2
22 年 12 月期第 2 四半期	13,589	△5.6	2,662	△22.3	2,675	△22.6	1,815	△29.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	33.14	—
22 年 12 月期第 2 四半期	35.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	49,360	40,804	82.7	793.88
22 年 12 月期	46,862	39,359	84.0	765.71

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 40,804 百万円 22 年 12 月期 39,359 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 12 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,030	△7.6	3,940	△25.4	4,030	△25.0	2,390	△32.1	46.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】の3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名 — )、除外 一社 (社名 — )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	51,717,215株	22年12月期	51,717,215株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	317,771株	22年12月期	314,848株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	51,400,461株	22年12月期2Q	51,408,374株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】の3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
品目別売上高 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出を中心として一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響及び福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足や風評被害による影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引産業の外食産業にあつては、長引く景気低迷の影響に加え、震災による消費自粛ムードなどから外食控えの状況が続き、また、食品業界や一般小売業等にあつても、震災の影響を受ける状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、1月にはメディカル分野の試薬などの保存に適した業界初のインバータ搭載薬用ショーケース、同じく6月には業界初となるトリプルインバータ制御を搭載し、約4.8%（当社代表機種での比較）の省エネを達成したインバータ制御対面ショーケースを投入するなど、積極的な市場展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,823百万円（前年同期5.6%減）、営業利益2,369百万円（前年同期11.0%減）、経常利益2,430百万円（前年同期9.2%減）、四半期純利益1,703百万円（前年同期6.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,497百万円増加の49,360百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,634百万円増加の38,209百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2,106百万円、受取手形及び売掛金の増加470百万円、商品及び製品の増加415百万円が、リース投資資産の減少295百万円を上回ったことによるためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて136百万円減少の11,151百万円となりました。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の減少94百万円、機械装置及び運搬具の減少61百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,052百万円増加の8,556百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,019百万円増加の6,437百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払費用の増加675百万円、支払手形及び買掛金の増加514百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加の2,118百万円となりました。

固定負債の増加の主な要因は、引当金の増加36百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,445百万円増加の40,804百万円となり自己資本比率は1.3ポイント減の82.7%となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1,446百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて4,606百万円増加の29,179百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,381百万円（前年同期は3,770百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,601百万円、未払費用の増加675百万円、仕入債務の増加514百万円が、法人税等の支払額750百万円、棚卸資産の減少554百万円を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は2,483百万円（前年同期は3,709百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4,500百万円、有形固定資産の売却による収入217百万円が、定期預金の預入による支出2,100百万円、固定資産の取得による支出132百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は258百万円(前年同期は258百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額257百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向並びに今後の見通し等を勘案し、平成23年2月14日発表の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成23年8月2日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な特定子会社の移動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,179,380	30,073,338
受取手形及び売掛金	2,968,709	2,498,050
リース投資資産	289,730	584,813
商品及び製品	1,300,071	884,400
仕掛品	293,710	222,614
原材料及び貯蔵品	329,994	266,062
点検修理用部品	235,403	231,543
その他	629,160	836,526
貸倒引当金	△16,661	△22,257
流動資産合計	38,209,499	35,575,093
固定資産		
有形固定資産	7,632,053	7,776,025
無形固定資産	72,085	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	78,487	78,007
その他	3,466,208	3,467,643
貸倒引当金	△97,483	△110,667
投資その他の資産合計	3,447,212	3,434,984
固定資産合計	11,151,351	11,287,824
資産合計	49,360,850	46,862,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862,879	2,348,038
未払法人税等	913,094	791,671
引当金	287,087	266,885
その他	2,374,350	2,011,307
流動負債合計	6,437,411	5,417,902
固定負債		
退職給付引当金	1,107,103	1,089,796
役員退職慰労引当金	999,058	980,163
その他	12,468	15,571
固定負債合計	2,118,630	2,085,530
負債合計	8,556,041	7,503,433

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	21,202,015	19,755,772
自己株式	△178,545	△177,342
株主資本合計	40,798,389	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,419	6,134
評価・換算差額等合計	6,419	6,134
純資産合計	40,804,809	39,359,483
負債純資産合計	49,360,850	46,862,917

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,589,888	12,823,355
売上原価	5,667,130	5,054,176
売上総利益	7,922,757	7,769,179
販売費及び一般管理費	5,259,947	5,399,515
営業利益	2,662,810	2,369,663
営業外収益		
受取利息	15,555	19,919
受取配当金	1,178	1,187
スクラップ売却益	38,136	31,784
受取補償金	—	26,901
その他	48,320	39,693
営業外収益合計	103,190	119,486
営業外費用		
スクラップ処分費	33,437	28,028
賃借契約解約損	27,876	—
点検契約解約損	—	14,699
その他	29,030	15,664
営業外費用合計	90,345	58,393
経常利益	2,675,655	2,430,757
特別利益		
固定資産売却益	827	173,015
貸倒引当金戻入額	2,268	87
特別利益合計	3,095	173,102
特別損失		
固定資産売却損	5,503	—
固定資産除却損	56,575	2,134
特別損失合計	62,078	2,134
税金等調整前四半期純利益	2,616,672	2,601,725
法人税、住民税及び事業税	881,281	870,082
法人税等調整額	△80,115	28,387
法人税等合計	801,166	898,470
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,703,254
四半期純利益	1,815,505	1,703,254

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,616,672	2,601,725
減価償却費	285,128	238,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,053	△18,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,091	28,758
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,100	△7,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△256	△956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,507	17,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,270	18,895
受取利息及び受取配当金	△16,734	△21,107
固定資産売却損益(△は益)	4,676	△173,015
固定資産除却損	56,575	2,134
売上債権の増減額(△は増加)	7,180	△425,240
リース投資資産の増減額(△は増加)	566,682	295,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,602	△554,560
仕入債務の増減額(△は減少)	704,377	514,841
未払費用の増減額(△は減少)	635,352	675,956
その他	△62,557	△85,229
小計	4,569,209	3,106,221
利息及び配当金の受取額	9,751	25,265
法人税等の支払額	△811,426	△750,243
法人税等の還付額	2,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,134	2,381,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△205,624	△109,922
有形固定資産の売却による収入	1,560	217,231
無形固定資産の取得による支出	△5,690	△22,825
その他	536	△969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,709,218	2,483,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,643	△1,202
配当金の支払額	△256,990	△257,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,633	△258,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,717	4,606,041
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,350,910	29,179,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 品目別売上高

品目		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,438,140	26.8
	店舗用縦型ショーケース	2,684,331	20.9
	横型冷凍冷蔵庫	1,031,791	8.1
	製氷機	1,322,675	10.3
	小計	8,476,939	66.1
商品	店舗設備機器	942,305	7.3
	厨房設備機器	867,830	6.8
	店舗設備工事	26,954	0.2
	小計	1,837,089	14.3
点検・修理		1,412,373	11.0
リース料収入等		1,096,953	8.6
合計		12,823,355	100.0